

当社第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の決算が完了致しましたので、事業報告及び決算公告をいたします。

1. 事業報告

◆事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年後半から世界的な金融危機に端を発した経済情勢の悪化により前半は企業業績の低迷が続きました。後半になり景気浮揚策や金融安定化政策等の効果や在庫調整の進展等、一部で回復の兆しがみられました。当社では、この不況を企業変革と収益性の抜本的な改革の一大好機ととらえ、経費削減と雇用維持のためのワークシェアリングを実施しました。また、シミュレーション経営による内製化も実施しました。当社の主力事業であるプリント回路カンパニーでは厚銅箔基板が起爆剤となり、交通インフラ機器から産業用機器、設備機器向けへと需要回復が顕著となりました。

その結果、当社の業績は、売上高は58億64百万円（前期比20.8%減）と前年度を下回りましたが、経常利益は1億52百万円（前期比472.3%増）、税引前当期純利益は92百万円となり、法人税等を55百万円計上した結果、当期純利益は36百万円となりました。

◆会社が対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予測されます。

『事業体制の見直し』時代の変化を見極めた事業体制の見直しに注力いたします。

- ・量産品と低価格化への対応として海外調達の実現
- ・新事業立ち上げを加速

『重点投資』

- ・新技術の開発強化
- ・新設備の導入
- ・人材育成（新しい管理技法の導入）

不況に打ち勝つことにより会社は鍛えられ強くなるを信念に、知恵と汗を出し、より強靱な企業を目指して邁進して参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 決算公告

第 6 4 期決算公告

平成 2 2 年 5 月 2 8 日

東京都品川区西五反田八丁目 1 1 番 2 1 号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井陽太

貸借対照表（平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2, 1 1 9	流 動 負 債	3, 2 0 2
固 定 資 産	5, 5 8 2	固 定 負 債	2, 4 7 3
		負 債 合 計	5, 6 7 6
		株 主 資 本	2, 0 3 4
		資本金	3 0 0
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	1, 7 3 3
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1, 6 7 7
		（当期純利益）	（ 3 6 ）
		純 資 産 合 計	2, 0 3 4
資 産 合 計	7, 7 1 0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7, 7 1 0

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。